

アベノミクスはバラマキノミクス

成長戦略は崩壊、大企業栄えて国滅ぶ
2014年12月衆院選でバラマキにSTOP!

輪
転
機
か
ら
S
T
O
P!

公共事業改革市民会議の主張と活動

私たち公共事業改革市民会議※は「真に国民のためになる公共事業とは何か」を目指して活動しています。2012年12月の衆院選と、2013年7月の参院選の結果、安倍政権が民意を無視して暴走しました。問題は多岐にわたりますが、公共事業を切り口としてみると、バラマキは防災や経済対策を口実としただけでマクロ経済に効果がみられず、国民生活の向上にも寄与していません。市民会議は今回の衆院選を「STOP! バラマキ選挙」と位置づけ、政策提言を行います。

※市民会議の活動・連絡先はホームページをご覧ください。 <http://stop-kyoujinka.jp/>

国では

アベノミクスの効果は金融面に限られ、消費税率引き上げやTPPなど矛盾する政策のため实体经济の好転に波及していません。公共事業バラマキや金融緩和が国民生活の向上に寄与していないことは数字で証明済みです。しかし自民党政権は「バラマキ」の失敗をさらに「バラマキ」で覆い隠そうとしています。すでに国と地方の累積債務はGDPの2倍を超え、1945年の敗戦時の状態に相当します。いつ金融危機が訪れてもおかしくない状況です。プライマリーバランスの均衡を当面の目標として、賃金・雇用・社会保障など「人」に対する支出を優先し、インフラへの投資の優先順位を下げるべきです。

地方自治体では

地方自治体では、依然として補助金頼み・公共工事頼みの政策が続き、むしろ地域の持続性を妨げています。政府が掲げる「地方創成」も看板を架けかえたバラマキにすぎません。地方自治体では、真に地域に必要な事業は何かを住民参加の下に自主的に選択する政策が求められます。地方自治体の努力だけでなく制度的な枠組みとして、国土開発を目的とした国の行政機関(出先機関を含む)の改廃による真の地方分権と権限委譲を提案します。統一地方選と連動して「STOP! バラマキ」を目指すべきです。

「作る」から「維持する」インフラへ

財源・資源・エネルギーなどリソースの政策から、もはやインフラを無制限に作る時代ではありません。既存インフラの維持、および規模と数において過大なインフラをダウンサイジングし、少子高齢化・人口減少の下でも持続可能なインフラを目指すべきです。どうしても必要なインフラについては、その費用対効果や環境影響を最新の科学的知見に基づいて精査し、規制官庁の権限と実効性を強化する制度を整備するとともに、実質的な市民参加を担保する制度の整備が必要です。

破綻した「国土強靱化」

私たちは当初より「国土強靱化」に対して強い懸念を抱き、その結末は「強靱化」どころか「焼尽化」ではないかと指摘してきました。案の定、現実の成果物は「国土強靱化基本計画」「国土強靱化地域計画」など紙の上の存在にとどまっています。一方で安易なオリンピック誘致などに起因するコンクリート供給不足のため震災被災地の「復興」が遅滞しているありさまです。また原発再稼働の推進・再生可能エネルギーの普及妨害など、レジリエンスに逆行する政策が強行されています。「国土強靱化」は直ちに白紙に戻すべきです。